

ドイツ・ヴァッカーズドルフの模索 —原子力施設を拒むということ

青木 聡子

1 はじめに

シンポジウム「脱原発を生きる—日本の模索, ドイツの模索」では、「ポスト原発の時代に打ち立てるべき『生の様式』とはいかなるものなのか, いかにか打ち立てられうるのか」という問題意識が掲げられた。本稿は、「生の様式」をめぐってドイツで展開されてきた模索について再検討することで, これに応えようと試みるものである。その際に, 原発の時代の「生の様式」が, 開発およびそれにともない形成され, 固定化されてきた「中心—周縁」関係から少なからぬ影響を受けてきたことに着目したい。

これまで「中心—周縁」関係については, 原子力施設と関連して次の2点が指摘されてきた。それは, 中心部とは人口, 経済力, 政治力・行政決定権, 文化的集積という点で他地域と比べ相対的に優位にある地域を意味し, 周縁部とは反対に他地域と比べると劣位にある地域を意味すること, そして原子力施設は概して, 一国内の中心部を回避し周縁部に計画・建設される傾向が強いことである⁽¹⁾。確かに, 日本でもドイツでも, 原子力施設が計画・建設されるのは, 人口が少なく産業に乏しいとされる過疎地域であることが多い。財政基盤の不安定さが自治体の政治力や行政力を低下させている場合も多い。

だが, そうした地域が文化的集積に乏しいかといえれば必ずしもそうとはいえないし, その地域単体でみれば豊かで多様な資源を有していたにもかかわらず相対的に「貧しい」とされるようになったのは産業活動の関係性のなかに組み込まれたことによる場合も少なくない⁽²⁾。そこで本稿では, 「中心—周縁」関係を資源

(1) 船橋晴俊「原子力政策の内包する困難さについての社会的考察」法政大学社会学部船橋研究室編『むつ小川原開発・核燃料サイクル施設問題調査報告書』(法政大学社会学部船橋研究室, 2005年), 1-30頁。ここでの「中心—周縁」が必ずしも地理的なものではないことに注意したい。なぜなら, 日本と異なりドイツの場合は, 原子力施設立地は必ずしも地理的な周縁部に計画されたわけではなく, 都市の近郊にも数多くなされてきたためである。この点については, 青木聡子「エネルギー政策を転換するために—ドイツの脱原発と日本への示唆」長谷川公一・山本薫子編『原発震災と避難—原子力政策の転換は可能か』(有斐閣, 2017年), 191-219頁。を参照のこと。

(2) たとえば, 資源に乏しいとされ「今でこそ近隣市町村からでさえ僻地扱いされる」六ヶ所村であるが, 江戸時代の史料をひも解くと, 「かつては馬産地として名高く, 桜や漁業資源にも恵まれ, 海上交通の要所でもあった。六ヶ所村でも「凶作に見舞われ, 種粉がなくなる」という事態もたびたび起こっている。だが, 餓死者を出した内陸部の米作地帯

の需給を通じた従属関係としてとらえたい。すなわち、資源の消費先であり需要を有する「中心」と、その供給元である「周縁」という関係である。

加えて、人びとは「開発の波に自ら乗っているかにみえて強く抗していたり、逆に抗しているようにみえて流されていたりする」こともあるし、「ある側面では開発主義に抗しながら、ある側面では積極的に加担することもある」⁽³⁾。人びとは「中心一周縁」関係に組み込まれながらも、ときにはそれに抗い、ときにはそれをうまく乗りこなしながら生きてきたと考えられる。ただしその“抗い”や“乗りこなす”は、相当の苦労や困難さや、ときに犠牲をもともなう模索のすえのものである。

本稿では、そのような模索の過程を、原子力施設立地を拒んだ地域の事例にもとづき明らかにしたい。具体的には、使用済み核燃料再処理施設（Wiederaufarbeitungsanlage, 以下 WAA と略す）の立地が計画されたものの完遂にまで至らず中止されたヴァッカーズドルフ（Wackersdorf）の事例を取り上げる。

ヴァッカーズドルフでは、用地取得がクリアされ、設置許可が下り、建設作業が開始され、完成した建屋が一部にありながら、最終的に計画は中止された。その逆転劇のインパクトの強さから、反対運動への注目が集まり、これまでに社会運動研究の観点から反対運動の展開過程に着目した研究がおこなわれてきた⁽⁴⁾。筆者もこれまで、ヴァッカーズドルフの事例について反対運動の展開過程に焦点を定めた研究をおこなってきた⁽⁵⁾。だが、反対運動の展開過程にのみ着目したの

ほどの悲惨な状況にはなく、「六ヶ所村に限らず下北半島の海沿いの村々では、むしろ餓死者は少なかったと伝えられている」。以上、石毛聖子／藤川賢「大規模開発以前の地域社会」船橋晴俊／長谷川公一／飯島伸子編『巨大地域開発の構想と帰結——むつ小川原開発と核燃料サイクル施設』（東京大学出版会、1998年）121-145頁より。

- (3) 高村竜平／猪瀬浩平「地域固有の生活史から描く開発・被災・復興」中田英樹・高村竜平編『復興に抗する——地域開発の経験と東日本大震災後の日本』（有志社、2018年）、26頁。
- (4) Kretschmer, Winfried, „Wackersdorf: Wiederaufarbeitung im Widerstreit“ in Ulrich Linse, Reinhard Falter, Dieter Rucht und Winfried Kretschmer, *Von der Bittschrift zur Platzbesetzung: Konflikte um technische Große Projekte*, Bonn: J. H. Dietz Nachf, 1988. や, Kretschmer, Winfried und Dieter Rucht, „Beispiel Wackersdorf: Die Protestbewegung gegen die Wiederaufarbeitungsanlage“, in Roth Roland und Dieter Rucht (Hrsg.), *Neue Soziale Bewegungen in der Bundesrepublik Deutschland*, Frankfurt/M.: Camps, 1991. や, Gaumer, Janie, *Wackersdorf: Atomkraft und Demokratie in der Bundesrepublik 1980–1989*, München: oekom, 2018. などがある。
- (5) 青木聡子「抗議運動におけるフレーミング——暴力的『よそ者』の受容をめぐる戦略的ジレンマとその克服」『社会学研究』第76号（2004年）、189-210頁、青木聡子「ローカル抗議運動における運動フレームと集合的アイデンティティの変容過程——ドイツ・ヴァッカーズドルフ再処理施設反対運動の事例から」『環境社会学研究』第11号（2005年）、174-187頁、青木聡子『ドイツにおける原子力施設反対運動の展開——環境志向型社会へのインシアティヴ』（ミネルヴァ書房、2013年）。

では、見落とされるものもあるのではないだろうか。それはたとえば、「中心一周縁」関係を生きる際に発揮されるローカルな住民のしなやかさやしたたかさである。そこで本稿では、反対運動の「そのとき」にくわえて、「それまで」と「その後」へも射程を拡大し、「中心一周縁」関係をめぐる模索という観点からヴァッカーズドルフの事例をとらえなおしたい。具体的には、次の3つの問いに答えることが本稿の目的である。まず、①そもそもWAA立地に先立つ周縁化はいかになされてきたのか。次に、②WAA立地はいかに回避されたのか。最後に、③WAA立地の回避によって周縁性はいかに変化したのか、である。

このため次節以降では、まず事例の舞台について概観したのちに、WAA立地計画の前史、すなわちWAA計画に先立つ当該地域の周縁化の過程を確認する(第2節)。次に、WAA立地計画をいかに回避したのか(第3節)と、それによって当該地位の周縁性はいかに変化したのか(第4節)を明らかにする。それらをふまえて最後に、原子力施設を拒むことによっていかなる「生の様式」が獲得されえるのかを指摘する(第5節)。

2 事例の舞台とWAA前史

(1) 事例の舞台と概要

ドイツにおける原子力反対運動の盛り上がりがピークを迎えた1980年代後半、その中心地でありもっとも多くの参加者を動員した反対運動の舞台となったのが、バイエルン州の南東部、オーバープファルツ (Oberpfalz) 地方に広がるタクセルダーンの森 (Taxölderner Forst) であった。この森は、いずれの基礎自治体にも属さず、バイエルン州が管轄していた。森を取り囲む3つの自治体のなかでも、ヴァッカーズドルフ村がもっとも多く森と接していたため⁽⁶⁾、当該計画にはヴァッカーズドルフの名が冠された。

ヴァッカーズドルフは、バイエルン州・行政管区オーバープファルツ (Bezirk Oberpfalz, 人口約109万人)・シュヴァンドルフ郡 (Landkreis Schwandorf, 人口約13万人) のほぼ中央、チェコ国境から約40km西に位置する、人口約4000人の村であった⁽⁷⁾。後述するように、当地は1906年に本格的な採掘が開始された褐炭によって一時的に活況を呈し、1970年代にはバイエルン州内でもっとも高い営業税収入を誇っていたが、褐炭採掘が1982年に終了すると経済状況は一気に悪化し

(6) ヴァッカーズドルフ村50%、ボーデンヴェア (Bodenwähr) 村30%、ノインブルク・フォーム・ヴァルト (Neunburg vorm Wald) 村20%という割合でタクセルダーンの森に接していた。これに従い、再処理施設の稼働にともなう営業税は、この割合で各自治体に配分されることになっていた。以上、Kretschmer und Rucht, „Beispiel Wackersdorf: Die Protestbewegung gegen die Wiederaufarbeitungsanlage“, S. 181-182.

(7) 人口は1980年代初め当時。Kretschmer, „Wackersdorf: Wiederanarbeitung im Widerstreit“, S. 171-172.

た⁽⁸⁾。そのような、ヴァッカーズドルフ、ひいてはシュヴァンドルフ郡内の経済状況が急速に悪化していた1981年、使用済み核燃料再処理施設（WAA）の建設計画が当地に浮上した。

WAAとは、原子力発電によって生じた使用済み核燃料から、MOX燃料⁽⁹⁾の原料となるプルトニウムを取り出し加工するための施設群である。使用済み核燃料の処理について十分な措置がとられていないことを理由にブロクドルフ原発の建設作業の再開を認めなかったブロクドルフ判決（1977年2月）を受けた主要電力供給企業12社は、同年、再処理事業のために共同出資で「ドイツ核燃料再処理有限公司（Deutsche Gesellschaft für Wiederaufarbeitungsanlage der Kernstoffen GmbH、以下DWKと略す）」を設立しWAA用地の選定に当たっていた。その子会社の「DWK再処理施設有限公司ヴァッカーズドルフ（DWK-Wiederaufarbeitungsanlage Wackersdorf GmbH、以下DWWと略す）」が、ヴァッカーズドルフ計画の事業主体であった。DWWがタクセルダーンの森に計画したのは、容量1500トンの使用済み核燃料受け入れ貯蔵プール、再処理工程建屋、放射性廃棄物中間貯蔵施設、MOX燃料製造用建屋の建設であった。これらの施設によって、年間350トンの使用済み核燃料が再処理される予定になっていた⁽¹⁰⁾。

WAAの操業にともなう多額の営業税収入のほか1600人分の雇用創出が見込まれたこの計画は、経済的に停滞しつつあったヴァッカーズドルフをはじめとしてオーバープファルツ地方にとって「渡りに舟」であるはずであり、計画はスムーズに進むものと、バイエルン州政府やDWKはみていた⁽¹¹⁾。事実、ヴァッカーズドルフでは、村長も村議会もWAA建設を歓迎する意向を示した。だが、それ以外の周辺自治体では、首長や議会が受入反対の姿勢を表明したのにくわえて、各自治体ごとに計画に反対する住民運動団体（Bürgerinitiative、以下BIと略す）が形成され、激しい反対運動が展開された⁽¹²⁾。最終的には、1989年に計画が中止されるにいたり、それをもって連邦政府はドイツ国内へのWAA建設を断念することになった。それは同時に、核燃料サイクルの根幹を担う施設を断念するということであり、連邦政府はエネルギー政策の見直しを迫られることとなった⁽¹³⁾。

(8) Kretschmer, „Wackersdorf: Wiederaufarbeitung im Widerstreit“, S. 173. より。

(9) 混合酸化物燃料（Mixed-Oxide）の略。再処理で回収された酸化プルトニウムと天然ウラン、または同じく再処理で回収された減損酸化ウランとを混ぜて生成される燃料。

(10) Kretschmer, „Wackersdorf: Wiederaufarbeitung im Widerstreit“, S. 175.

(11) Kretschmer, „Wackersdorf: Wiederaufarbeitung im Widerstreit“, S. 173.

(12) 反対運動の展開過程の詳細は、青木『ドイツにおける原子力施設反対運動の展開』第5章、第6章を参照されたい。

(13) ヴァッカーズドルフのWAAの他にも、カルカー（Kalkar）の高速増殖炉は稼働すること無しに計画が中止に、ハーナウ（Hanau）のMOX燃料工場は相次ぐ事故のため操業停止となり（いずれも1991年）、ドイツの核燃料サイクル計画は実現不可能なものとなった。

このような経緯をもつヴァッカーズドルフのWAA反対運動であるが、では、そもそもなぜ、WAA反対運動は展開されなければいけなかったのだろうか。なぜ、WAAはヴァッカーズドルフに計画され、それはいかなる意味をもっていたのだろうか。さらに、反対運動が展開されWAA建設計画を拒むという行為は、当地の地域社会や人びとにとっていかなる意味をもっていたのだろうか。項を変えてWAA計立地画へと至る地域の歴史をふまえたのちに、次節以降で検討していく。

(2) WAA 前史 (1818~1980年) — 当該地域はいかに周縁化したのか

まず、ヴァッカーズドルフを含むシュヴァンドルフ郡の、WAA立地計画以前の状況について確認しておこう。シュヴァンドルフ郡は、ドイツの多くの地域と同様に、19世紀前半までは農業と林業を生業とする人びとが住民の大半を占めており、人口規模も現在の約半数の65,000人程度にとどまっていた⁽¹⁴⁾。こうした状況が大きく変化したのが、19世紀半ば以降の鉱業地帯化である。1853年にはマックスヒュッテ (Maxhütte) とボーデンヴェーアで鉄鉱石採掘が、1906年にはシュタインベルク (Steinberg) とヴァッカーズドルフで本格的な褐炭採掘が開始された。これらのうち褐炭は、バイエルンヴェルク社 (Bayernwerk AG) 社が買い取り、シュヴァンドルフ市内の火力発電所⁽¹⁵⁾ で使われた。そしてそこで発電された電力が、南ドイツの自動車産業や電機産業を支えることとなった。こうして、エネルギーの生産・供給元としてのシュヴァンドルフ郡という位置づけが確立していく。

このとき、経済力においてほかの地域と比べて劣位どころかむしろ優位な立場になったシュヴァンドルフ郡ではあるが、その好況は資源の買い取り先に依存した不安定なものであり、これ以降、地域の経済状況は外部のエネルギー需要やエネルギー市場の動向に左右されることとなった。その意味で、都市部への依存を余儀なくされる不安定な立場を引き受けることとなったのである。

ヴァッカーズドルフもシュヴァンドルフ郡内の多くの自治体と同様に、1900年代初め頃までは人口300数十人程度の小規模な農村であった。ヴァッカーズドルフが自治体としてスタートを切ったのと同時期に褐炭が発見され (1818年)、それ以降、小規模に採掘がおこなわれていたものの、状況にさして変わりはなかった⁽¹⁶⁾。それが大きく変わったのが、1906年、バイエルン褐炭工業社 (Bayerische

(14) Landkreis Schwandorf (Hrsg.), *Jahresband zur Kultur und Geschichte des Landkreises Schwandorf: Band 1*, Amberg: Druckhaus Oberpfalz, 1990.

(15) 1930年に稼働開始し、2002年に停止するまで72年間にわたって操業していた。出力は70MWであった。

(16) Gemeinde Wackersdorf, *Chronik WACKERSDORF*, Amberg: Druckhaus Oberpfalz, 2008, S. 55.

Braunkohle Industrie AG, 以下 BBI と略す) がヴァッカーズドルフでの大々的な採掘事業を開始したのを契機としてであった⁽¹⁷⁾。BBI は、ヴァッカーズドルフでの褐炭採掘を開始するにあたって大量の労働者を当地に移住させた。同時に、住宅の整備を進め、村内には1133世帯の労働者用住宅からなる入植コミュニティが形成された⁽¹⁸⁾。村の人口は1906年からの25年間で約700人から約2000人へと急増している。宅地の区画整備のほか、幹線道路の敷設や、学校や病院の設置も BBI によって進められ、“褐炭採掘労働者の村ヴァッカーズドルフ”が形成されていった。

居住区に褐炭が埋蔵されていることがわかると、採掘のために、1948年に住民の移転が実施された。1204人にもものぼる住民がもとの居住区（旧ヴァッカーズドルフ）から新たな居住区（新ヴァッカーズドルフ）に移転し、かつて自分たちが住んでいた居住区を掘り起こして褐炭採掘をおこなった。こうしてヴァッカーズドルフの褐炭産業は活況をむかえ、1974年の時点で、BBI の被雇用者は、村人口の4割以上を占める1500人にもものぼった⁽¹⁹⁾。

だが、やがて褐炭産業が斜陽化すると状況は一変する。1982年には BBI が採掘を停止し、ヴァッカーズドルフは主要産業を失った。シュヴァンドルフ郡内の他の自治体でも、褐炭採掘と鉄鉱石採掘のいずれも終わりを迎えつつあり、このあたり一帯の経済状況の急速な悪化が進みつつあった。1980年には650万マルクに達する勢いだった村の営業税収入は、1983年には90万マルクにまで落ちこんだ⁽²⁰⁾。1980年代後半、シュヴァンドルフ郡の失業率は、州平均の7.7%に対して2倍近い15%にのぼった⁽²¹⁾。こうしてヴァッカーズドルフおよびシュヴァンドルフ郡、ひいてはオーバープファルツ地方が危機的状況にあった1980年代はじめに、WAA 立地の話がもたらされたのである。

だが先述したように、この WAA 立地計画は、一つの自治体の枠を超えてシュヴァンドルフ郡、さらにはその周辺も巻き込んだ大規模な闘争へと発展していく。次節で、3つの時期に分けてこの闘争についてみていこう。

(17) BBI は1906年にシュヴァンドルフ市で設立され、同年からヴァッカーズドルフで褐炭採掘を開始し、1982年まで操業。最盛期（1970年代半ば）には年間700万トンの褐炭を採掘していた。なお、日本の炭鉱とは異なり、ドイツにおける褐炭採掘は多くの場合、露天掘りで採掘をおこなってきた。

(18) Gemeinde Wackersdorf (Hrsg.), *WACKERSDORF: DAS WERDEN EINER MODERNEN INDUSTRIE GEMEINDE*, Amberg: FLIER-DRUCK, 1974, S. 148-156.

(19) Gemeinde Wackersdorf, *Chronik WACKERSDORF*, S.86.

(20) Kretschmer, „Wackersdorf: Wiederanuarbeitung im Widerstreit“, S. 174.

(21) Kretschmer, „Wackersdorf: Wiederanuarbeitung im Widerstreit“, S. 173.

3 WAAをめぐる反対運動の展開 (1981~1989年) —いかに立地は回避されたのか⁽²²⁾

(1) 反対運動の形成, 地固め期 (1981~1984年)

1980年12月, バイエルン州首相シュトラウス (Franz Josef Strauß) が WAA の州内受け入れを表明し, 具体的な候補地としてシュヴァンドルフ郡の名が挙げられた。これに対して, オーバープファルツの各地では, 計画反対派住民によって運動団体が形成され始めた。1981年10月には, シュヴァンドルフ郡住民によって「ビュルガーイニシアティヴ・シュヴァンドルフ (Bürgerinitiative Schwandorf, 以下 BIS と略す)⁽²³⁾」が設立され, それ以降, BIS は反対運動で中心的役割を果たしていく。

なお, この事例において BIS が運動の“地元”と設定したのは, 行政管区オーバープファルツであった。運動への参加を呼びかけるピラや集会演説のなかで繰り返し強調されたのは, 「ヴァッカーズドルフ住民」でも「シュヴァンドルフ郡住民」でも「バイエルン州住民」でもなく, 「われわれオーバープファルツ住民」であった。オーバープファルツ内に設立された5つの住民団体⁽²⁴⁾は「オーバープファルツ・ビュルガーイニシアティヴ連合体 (Dachverband der Oberpfälzer Bürgerinitiativen, 以下 DOB と略す)」を組織し, 集会やデモ行進などさまざまなアクションの企画や実行にあたった。これらのことに鑑み, 本稿でも行政管区オーバープファルツを反対運動の“地元”として議論を進める。

発足直後に BIS が取り組んだのは, 地元で反対運動の基盤を形成することであった。計画を推進するバイエルン州政府と DWK が「新たな雇用の創出」というメリットを強調して WAA 計画を進めようとしたため, 当初は, どのような施設が建設されるのか分からないまま計画に賛成する住民が少なくなかった。加えて, 地元住民のあいだには「ビュルガーイニシアティヴ」と呼ばれるものに対する警戒心があったという。BIS 発足時のメンバーであった男性⁽²⁵⁾は, 当時を振

(22) 本項は, 青木「抗議運動におけるフレーミング—暴力的『よそ者』の受容をめぐる戦略的ジレンマとその克服」および青木「ローカル抗議運動における運動フレームと集合的アイデンティティの変容過程—ドイツ・ヴァッカーズドルフ再処理施設反対運動の事例から」を要約したものである。詳細はこれらを参照されたい。

(23) Bürgerinitiative は住民運動と市民運動の双方を指すドイツ語だが, 邦訳では「市民イニシアティヴ」と記されることが多い。その場合, 日本的な「住民/市民運動」理解のもと, Bürgerinitiative の「市民運動」的側面が重視され, 「住民運動」的側面が軽視されがちとなる。本稿では, そのような事態を防ぐために「市民イニシアティヴ」ではなく「ビュルガーイニシアティヴ」と表記する。

(24) 「BI アンベルク (BI Amberg)», 「BI カーム (BI Cham)», 「BI ズルツバッハ = ローゼンベルク (BI Sulzbach-Rosenberg)», 「BI ヴァイデン = ノイシュタット (BI Weiden-Neustadt)」に BIS をあわせた5団体である。

(25) フォルカー・リートケ。1950年生まれ。反対運動当時は教師であった。反対運動当時

り返って次のように語る⁽²⁶⁾。

住民はBIに対して懐疑的でした。フランクフルト〔空港滑走路建設反対運動〕での〔激しい衝突の〕カオス状態を見ていましたから。初めのうちは、なかなか大変でした。

反対運動の初期段階では、計画推進側のふれこみに対抗するため、BISには、計画される施設の問題点を指摘して地元住民に判断材料を提供する必要があったのと同時に、運動や団体に対する住民の警戒心を解くため、BISとはいかなる団体かなのか、いかなる運動を志向するのかを地元住民に提示する必要があった。住民に対する働きかけは地区グループ単位でおこなわれ、計画の問題点を示すと同時にBISの立場や方針を明らかにするビラが配布された。そこで強調されたのは、BISが「地域の未来を真剣に考え、政党・宗教・企業などの枠を超えた運動団体であること」と「暴力的・急進的な集団ではないこと」である。ビラやパンフレットの他にも、BISによる意見広告が地元紙『中部バイエルン新聞(Mittelbayerische Zeitung, 以下MZ紙と略す)』⁽²⁷⁾に頻繁に掲載され、計画反対派の自然科学者たちがWAAのリスクを強調した。こうして、BISはまず、「原子力施設のリスクから地域を守るための非暴力の闘い」という運動像を提示することで、地元住民の参加促進を目指したのである。果たしてこの活動は功を奏し、BISは会員数を増やしていった⁽²⁸⁾。

(2) 暴力問題との直面、模索期(1985/86年)

運動初期には署名活動や広報活動といった比較的穏健な活動を続けてきたBISであったが、1983年5月に建設予定地のボーリング調査が開始されると、方針を転換する。それまでBISは現場での直接行動には消極的であったが、初めて大規模デモを企画し、聖霊降臨祭⁽²⁹⁾の日に実行した。この時期にBISが直接行動に出るようになったことは、BIS内部で勢力図が変化しつつあったことの表れであった。発足以来BIS内で多数派を形成していたのは、穏健な抵抗運動を志向するメンバーであったが、1983年以降、直接行動に積極的な急進的なメンバーが

郡長としてリーダーシップを発揮したハンス・シューイラーの後を継いで、1996～2014年、シュヴァンドルフ郡長を務めた。

(26) 2005年3月1日、シュヴァンドルフ市における聞き取り調査による。

(27) オーバープファルツ地方をカバーする地方紙。1945年創刊、発行部数約8万部。

(28) 正規会員数はピーク時(1987年末)で約1500人にのぼった(2004年1月19日、BISで広報を務めていたWNさんにシュヴァンドルフ市でおこなった聞き取り調査による)。

(29) キリストの復活後50日目(第7日曜日)に聖霊が降臨したことを記念する、5月上旬から6月初旬にあたる移動祝日。

BIS 執行部のなかで多数を占めるようになっていた⁽³⁰⁾。このことは、都市部からオートノミーたち (Autonomen) がやってくるようになったこととあいまって、BIS を暴力問題に直面させることになる。

発足時から「非暴力の手段による抵抗運動」という方針を掲げていた BIS にとって、破壊行為や暴力行為をいとわないオートノミーたちは好ましくない存在であった。BIS は、発足当初から彼らとは距離を置き、受容に慎重であった。だが、1985年8月に試験的な敷地占拠をおこなうにあたり、計画・準備段階からオートノミーたちとの共同作業を経験した⁽³¹⁾ ことで、BIS 執行部の彼らに対する認識は変化する⁽³²⁾。実際に会話し、共同で敷地占拠の計画と実行にあたった経験は、それまで BIS 執行部のなかにあったオートノミーへのネガティブなイメージを弱める働きをした。この時点で、BIS は、「非暴力に徹する」という条件をつけたうえでオートノミーを受け入れることにした⁽³³⁾。

だが、実際には、オートノミーが非暴力に徹することはなかった。そのため、BIS 執行部の思惑とは裏腹に、1985年以降、反対運動に参入するようになったオートノミーたちへの反発が地元住民のあいだで強まっていった。1985年以降、地元紙 MZ の投書欄には WAA や反対運動に関する投書が増加し、1985年だけで116通の投書が掲載された。暴力への言及が目立ち始め、そのほとんどが暴力行為を批判的するものであった。反対運動を成功させるためには暴力的な若者たちを受け入れるべきではないと主張し、彼らの参加を黙認する BIS の運動方針に疑問を投げかける投書が、地元住民によって繰り返された。たとえば次の3通のとおりである。

[BIS は] 悪意ある破損や破壊、その他の暴力を抑止することに失敗してきた。[……中略……] このような人々 [破壊活動をおこなう若者たち] に対して、[……中略……] 理性的な市民がアイデンティティを感じることはなく、反原発運動全般に対して拒絶の態度をとることになる。(1985年3月2・3日掲載、レーゲンスブルク市, KL)

[10月12日のミュンヘンでのスター・マーチ (Sternmarsch)⁽³⁴⁾ は] 穏やかに

(30) 前掲の WN さんへの聞き取り調査による (2005年3月1日, シュヴェアンドルフ市にて)。

(31) BIS メンバーの子どもと大学の同級生であるなど、個人的な関係を通じて、複数のオートノミーが敷地占拠に企画段階から参加していた。

(32) Ehmke, Wolfgang (Hrsg.), *Zwischenschritte: die Anti-Atomkraft-Bewegung zwischen Gorleben und Wackersdorf*, Köln: Kölner Volksblatt Verlag, 1987, S. 205より引用。

(33) BIS 理事会の議事録 (1985年9月) より。

(34) 1985年10月12日の夕刻におこなわれたデモ行進。警察発表で25000~30000人が参加した。一部参加者と警察のあいだで暴力沙汰が起こり、112名の逮捕者を出した (1985年10月

抵抗を展開し、それはいい気分だった。それなのに、よりによって、「黒いかたまり」が突如として現れ、暴れ始めた。[……中略……] こうしたグループを受け入れ続けることに関して、BIS に警告したい。今後も受け入れていけば、BIS は、苦勞して獲得したオーバープファルツ住民からの共感を失うだろう、と。(1985年10月16日掲載、シュヴァンドルフ市、AH)

[10月12日にミュンヘンで起こった] あの騒動以来、ますます多くの警官たちがやって来て、正当性をもってこの地域を監視するようになった。[……中略……] 黒い服に身を包んだ若者たちが、再処理施設に関係ないスローガンを叫ぶのは、まったく不愉快だ。(1985年10月18日掲載、シュヴァンドルフ市、SK)

オートノミーたちが運動に参加するようになり抗議活動が徐々にエスカレートした1985年以降、地元住民のあいだで強まっていたのは、反対運動に乗じて暴力的な行為をとる若者たちへの嫌悪感であり、若者たちの行為が警察隊に介入の口実を与えてしまうことへのいらだちであった。そのような状態ではあったものの、建設用地で森林の伐採作業が開始されると、BIS は敷地占拠を実行する(1985年12月)。そしてこの敷地占拠が大きな転換点となった。より正確に言えば、敷地占拠の強制撤去(1986年1月7日)が、である。

敷地占拠が強制撤去によって終わりをむかえると、MZ 紙に寄せられたのは強制撤去の際に地元住民が感じた恐怖と困惑に関する投書であった。たとえば、次のような投書が寄せられている。

想像を超える警察権力と対峙させられたことは、森の中でデモの権利を行使した市民たちに、いかに強い脅威を与えたことだろうか。[……中略……] ヘルメットをかぶり肩を組んで立つ連邦国境警備隊の部隊は、そして、どう猛な警察犬(口輪無し!)で武装した鉄道警察隊の光景は、それまでは穏やかにあたりを歩いていた人々に、どんな感情を呼び起こしたのだろうか。(1986年1月16日掲載、レーゲンスブルク市、MB)

それまで現場の監視にあっていたのは、バイエルン州内から配置された警察であり、とりわけ地元の警官が派遣される場合が多かった。反対派住民と警官が顔見知りである場合も少なくなく、「警察は友好的」だった。これに対して、この強制撤去にあたって初めて投入されたのが、連邦国境警備隊とベルリンの機動隊であった。地元とゆかりのない彼らは住民に対しても容赦なく撤去作業を進め

14日付MZ紙)。

ていき、現場はそれまでにない荒々しさを帯びるようになった。

こうして新たに投入された敵対的な警察隊と対峙し身の危険を感じた経験は、地元住民にとって予想外の衝撃的なことであった。国境警備隊や機動隊は国家権力の体现であり、地元住民は、この経験を通じて否が応でも国家権力の存在を認識するにいたった。強制撤去の際には地元住民が拘束されるという事態さえ発生した。この段階にいたって、地元住民たちは「じつは自らも国家権力から敵とみなされる存在となっていたのだ」と気付かされた⁽³⁵⁾のである。

占拠地が撤去された1986年1月以降、建設現場でのオートノミーたちによる破壊行為は激しさを増し、放水車や催涙ガスで応戦する機動隊との激しい衝突が何度も繰り返された⁽³⁶⁾。だが、MZ紙の投書欄にはオートノミー批判はほとんどみられなくなった。代わって増えたのは、機動隊や、機動隊を投入して現場を鎮圧する連邦政府への批判であった。

[……] 拳銃や催涙ガス、警棒、口輪を外したどう猛な警察犬で武装した圧倒的な人数の警察隊を投入し、道路を封鎖することによって民主主義を軽視し始めたCSUを、いったい誰が支持しようか。(1986年1月24日掲載、プフライムト (Pfreimd) 村, WK)

以上から、敷地占拠前後の地元住民の運動観の動態を整理すると、住民たちにとって、「原子力施設のリスクから地域を守るための非暴力の闘い」であった運動が、敷地占拠を経て「自らの正当性を揺るがしかねない国家権力との対峙」へと変容していった過程が明らかになる。BISが掲げた運動像との関係を見ると、当初、「地域を守るための非暴力の闘い」という点で地元住民の運動観とBISの運動像は共鳴し、地元住民の参加を促したが、オートノミーが現場に現れるようになり運動が激化すると、その是非をめぐるBISの方針は地元住民の運動観からかい離した。BISはオートノミーを受け入れようとしたが、地元住民のオートノミー批判は止まなかった。こうした問題を抱えたままBISが実行に踏み切った敷地占拠では、地元住民も強制撤去の際に警察隊との対峙を経験した。その結果、オートノミーを「不当な」存在と批判していた自分たちも、国家権力からは「不当な」存在とみなされ、運動そのものも「不当」とラベリングされていると、地元住民は強く認識したのである。それは地元住民にとって、「国から付与され(ていると思ってい)た正当性」の揺らぎであり、運動は正当性を確保するための

(35) 当時頻繁に現場に足を運んでいた女性、IGさんへの聞き取り調査の結果による(2005年3月4日、於:トイブリッツ村)。

(36) BISの記録によると、1986年だけでも、約4000人が逮捕、起訴され、そのうち2000人以上が有罪の判決を受けた。

闘いへとなっていった。

(3) 「反原発運動の聖地」化～反対運動の終結期（1987～1989年）

こうして激しさを増したタクセルダーンの森の建設現場を、マスメディアは「カオス」と報じた。現場に足を運ぶ住民が増加し、現場での「日曜散歩」と「祈り」は毎週繰り返された。現場近くでの集会が禁止されていたにもかかわらず抗議集会を開催する（1986年8月、1987年10月）など、BISを始めとするオーバープファルツ内のBIや地元住民たちは激しい直接行動に積極的になっていた。1986年から1988年にかけては、復活祭⁽³⁷⁾と聖霊降臨祭が大規模なデモの機会となった。連邦全土から寝袋を背負った人びとが、毎週末ヴァッカーズドルフに集まるようになった。建設現場付近でおこなわれた音楽フェス“狂気のWAAフェス(WAAhnsinnsfestival)”なども連邦全土からの人びとを集め⁽³⁸⁾、ヴァッカーズドルフはさながら、ドイツにおける反原子力運動の「聖地」となった。経済活動をめぐるのは資源の供給元であったヴァッカーズドルフが、運動においては、連邦全土から資源を調達する「中心」となったのである。

こうした建設現場での闘争と、裁判闘争とによって、WAA建設は大幅に遅延し、コストも膨らんだ。1988年以降、DWKは、ヴァッカーズドルフ計画の断念ばかりかドイツ国内での再処理の断念も視野に入れ始めた。さらに、ヴァッカーズドルフへの立地にこだわっていた州首相シュトラウスが1988年10月に急死したことによって、ヴァッカーズドルフ計画の中止に向けたDWKの動きが加速した。1989年4月までに、DWKを構成する電力供給企業12社の首脳による会議が繰り返された結果、ヴァッカーズドルフ計画を中止し、ドイツ国内での使用済み核燃料再処理を放棄することで合意に至った。こうして1989年5月31日、DWKは、ヴァッカーズドルフへの建設はコストがかかりすぎることと、海外に再処理を委託したほうが安くつくという試算が出たことを理由に、ヴァッカーズドルフ計画の中止を発表した。それは、反対派も予期しない、突然の発表であった⁽³⁹⁾。

4 反対運動終了後のヴァッカーズドルフ—周縁性はいかに変化したのか

(1) イノベーションパークの形成

1989年に反対運動が終結したヴァッカーズドルフでは、その後、かつてのWAA用地にバイエルンモーター社(BMW)を中心とした製造業十数社が工場を構えており、「イノベーションパーク」と呼ばれる一大工業地帯となっている。

(37) キリストの復活を祝う移動祝日。3月21日以降の最初の満月後の第一日曜日。

(38) たとえば1986年夏開催の第5回WAAhnsinnsfestivalには、13万人が集まった。

(39) DWKによるWAA計画放棄の発表を、郡長シューイラーはBISメンバーとの北海への移動中に、WNさんは反対運動のピラ配りの最中に聞いたということであった(2004年1月28日にシュヴァンドルフ市でシューイラー元郡長におこなった聞き取り調査、および2005年3月1日にシュヴァンドルフ市内でおこなったWNさんへの聞き取り調査より)。

こうした WAA 用地への企業誘致は、新たな雇用を創出し、WAA 立地によって見込まれていた1600人をはるかに超える3000人分の雇用を創出し⁽⁴⁰⁾、その数は、2017年末の時点で約4000人分にまで伸びている⁽⁴¹⁾。こうした企業誘致の背景には、WAA の建設に失敗した CSU の政治家たちの「これ以上、票を失うわけにはいかない」という思惑があったと地元住民はみている⁽⁴²⁾。

WAA 建設予定地への工場誘致に対して、オーバープファルツの諸団体がまったく反応しなかったわけではない。州政府の当初の計画では、誘致予定工場の中にジーメンス社系列の太陽光発電パネル製造工場が含まれていた。だが、太陽光発電パネルの製造過程で有害物質が排出されることを危惧したオーバープファルツ内の諸 BI が反対し、この工場の誘致は白紙に戻った。このほかに、工場誘致そのものに反対する動きもなかったわけではなく、建設予定地の原状回復を主張する声もあった。だが、森林伐採がほぼ完了し、すでにいくつかの建屋が完成していたことから、植林をおこなって現場を再び森林に戻すことは現実的ではなく、また、工場を誘致してしまえばそこに新たな原子力施設（たとえば放射性廃棄物の中間貯蔵施設など）の建設計画がもたらされることはないだろうというのが、オーバープファルツの諸 BI の見解であった⁽⁴³⁾。

(2) ツーリズムの展開

新たな産業を誘致したことに加えて1995年以降、取り組まれているのが、褐炭採掘跡を活用したツーリズムである。日本の場合と同様にドイツでも、鉱業活動によって環境に生じたダメージの回復義務は鉱業会社が負うよう法的に定められている⁽⁴⁴⁾。このため BBI は、1950年以降、採掘が終わった区画については、ぼた山の再緑化と再農地化を進めていた⁽⁴⁵⁾。

露天掘り跡の巨大な窪地については、採掘中の地下水くみ上げを止めれば地下水がしみ出てきて、20-30年かけて自然と水がたまり巨大な湖が形成される。ただしこの湖の水質は酸性で含塩量も高いため、再自然化のためにはアルカリ性の

(40) イノベーションパーク・ヴァッカーズドルフのウェブページ <http://www.innovations-park-wackersdorf.de/> (2013年1月12日閲覧) より。

(41) ヴァッカーズドルフ村ウェブページ <http://www.vg-wackersdorf.de/> (2018年9月15日閲覧) より。なお、このうち2000人以上が BMW 社の施設での雇用である (BMW 社ウェブページ <http://www.bmw-besuchen.com/en/wackersdorf/index-wackersdorf.html> (2018年9月15日閲覧) より)。

(42) 2005年3月3日におこなった、シュヴァンドルフ住民 CN さんへの聞き取り調査による。

(43) アンベルク BI の主要メンバーであった CF さんへの聞き取り調査による (2005年3月2日、アンベルク市)。

(44) ヴァッカーズドルフの場合は、バイエルン州鉱業令 (Bayerische Bergverordnung) による。

(45) BBI 作成 (1975年) のパンフレット, „Die Kohlebasis für das Kraftwerk Schwandorf der Bayernwerk AG“ より。

薬剤を投入するなどして湖水を中和する必要があった。この中和も BBI の手によっておこなわれ、2000年までに、1970年代の露天掘り最盛期の採掘跡はほぼすべて人工湖となった。

くわえて、2000年以降は EU からの助成金を獲得し、シュヴァンドルフ郡の主導で露天掘り跡地の整備をおこなっている。たとえば、ムルナー湖 (Murner See) では湖畔にボート乗り場やコテージやオートキャンプ場が整備され、それらはおもにバイエルン州内からの長期滞在客に利用されている⁽⁴⁶⁾。ツーリズムによる地元自治体への経済効果は、イノベーションパークに比べれば微々たるものであるが、経済効果というよりも「褐炭のまち」というネガティブなイメージを払しょくするという意味合いが強いという⁽⁴⁷⁾。

(3) 周縁性の質的变化

以上、ヴァッカーズドルフは、イノベーションパークの形成やツーリズムの展開を通じて、反対運動後の地域社会のあり方を模索してきた。その成果は、人口の増加や財政的な豊かさとなってあらわれている。1990年代初めに4000人あまりであった人口は、1993年以降増加し続け、2005年には5000人を突破した⁽⁴⁸⁾。自治体の予算規模は2007年の時点で14,000,000ユーロに達した⁽⁴⁹⁾。失業率も3%を切る(2015年)までに低下した⁽⁵⁰⁾。

ただし、こうした経済的盛況は、依然として外部に依存したものであることに違いはない。イノベーションパークに入るのは皆、地元外の企業であるし、ツーリズムも地元外からの観光客に大きく依存している。その意味で、ヴァッカーズドルフやシュヴァンドルフ郡は「中心—周縁」関係から抜け出したわけではない。だが、本稿では、周縁の位置づけには変わりはないものの周縁性が質的に変化したことを、次のように指摘しておきたい。

ヴァッカーズドルフの事例を振り返ると、当地の歴史は褐炭採掘の開始とともにドイツの周縁として始まったといえる。褐炭採掘前にも住民は居住しており農業を営んでいたものの、当初住んでいた人びとは BBI による農地の買収を受けて村外に移転したり、村内にとどまった者も褐炭のむらの住人として BBI のもとで働くようになった。それまでの歴史については、わずかな記録しか残されていない。こうして、ヴァッカーズドルフひいてはシュヴァンドルフ郡は、ドイツ

(46) 2018年3月21日にシュヴァンドルフ市内でシュヴァンドルフ郡観光課担当者におこなった聞き取り調査の結果による。

(47) 同上。

(48) Gemeinde Wackersdorf 2009, S. 85.

(49) Gemeinde Wackersdorf 2009, S. 95.

(50) Regierung der Oberpfalz, *Oberpfalz in Zahlen*, Regensburg: Regierung der Oberpfalz, 2016, S.10-12.

の工業都市へのエネルギーの供給源として周縁的役割を果たしてきたのである。そしてこの周縁性は WAA 立地によってさらに強化されようとした。それをなりふり構わないやり方で拒んだのが、WAA 反対運動であった。

しかも、拒んでみたら、WAA 立地計画時には想定していなかった未来が開けた。むしろその未来においても「中心一周縁」関係からの脱却がなされたわけではない。それでも、WAA ではなく BMW やツーリストに依存するようになった点に意味があると筆者は考える。というのは、「中央一周縁」関係というときの中央は、住民から見ると複数存在しており、住民はそれら複数のなかから、よりマシな、選んでもよいと思える中央を選びとったと評価できるためである。WAA 立地という連邦レベルの「中央一周縁」関係に組み込まれることを拒むことで、BMW や近場からのツーリストといった、せいぜい州レベルの「中央一周縁」関係へと、自らが組み込まれる先をスケールダウンさせる道が開けたのである。

5 まとめにかえて

(1) 原子力施設を拒むということ

本稿では、① WAA 立地に先立つ周縁化はいかになされてきたのか、② WAA 立地はいかに回避されたのか、③ WAA 立地の回避によって周縁性はいかに変化したのか、の3つの問いに回答することで、WAA 反対運動の「そのとき」にくわえて、「それまで」と「その後」へも射程を拡大し、「中心一周縁」関係をめぐる模索という観点からヴァッカーズドルフの事例をとらえなおすことを目的としてきた。①～③の問いに対しては、前節の(3)で確認したように、次のように応えることができる。

まず、ヴァッカーズドルフは、1900年代から、産炭地としてドイツ国内における産業の後背地としての役割を担うようになっていた。主要な工業地帯にエネルギーを供給するという点では重要な位置づけであるものの、裏を返せば、ヴァッカーズドルフの経済状況や人びとの生活は褐炭採掘の動向、すなわち BBI 社に強く依存し、ひいてはその供給先の産業や経済の動向に大きく左右されるものであった。事実、褐炭需要が落ち込み採掘が停滞すると、ヴァッカーズドルフの財政状況は大きく悪化した。そうしたなかでの WAA 立地計画は、ヴァッカーズドルフおよび人びとの依存先をバイエルン州レベルの BBI 社から連邦レベルの DWK に転換するという点で、周縁性の強化を意味していた。

だが、そうした WAA 立地は、地元の住民運動団体を中心とするなりふり構わない抵抗によって押し戻された。その過程では、地元住民は WAA 受容と反対とに分かれて激しく対立し、地域社会は文字通り二分された。そしてそこまでして人びとが守ろうとしたものは、森や安全・安心ではなく、“地域で暮らし続ける

こと”であった。歴史の浅い、せいぜい祖父母の代から住んできたにすぎない地域であるにもかかわらず、いや、だからこそ、すなわち祖父母や父母がいちから作り上げた暮らしだからこそ、人びとは守ろうとしたのである。そしてそれは同時に、WAAを受け入れようとした人びとの原動力でもあった。

この観点からみれば、WAA 反対運動を経てイノベーションパークが誘致され、当地では経済的な側面においては“暮らし続けること”は守られた。その一方で、WAA 反対運動の最中もその後も、社会的な側面においては、“地域に暮らし続けること”はしばしば脅かされた。WAA をめぐり、家庭内でのたとえば親子間の対立はしばしばみられたし、無用ないさかいを避けるために、初対面の人がいる場合や一定数の人びとが集まる場では WAA や反対運動の話題を出さないなど、地域社会の人間関係のつつがなさを保つことに、人びとは苦心した。

最後に、WAA 立地を拒んだことで、ヴァッカーズドルフおよびシュヴァンドルフ郡の周縁性は連邦レベルになりかけていたものが州レベルにとどめられた。イノベーションパークへの産業誘致やツーリズムの展開は、依然としてヴァッカーズドルフやシュヴァンドルフ郡が外部の資本に頼らざるを得ないという現状を示している。だがその一方で、外部は外部でも、地元から遠く離れた遙かかなたのものではなく、WAA の場合と比べれば相対的に身近な外部が選ばれていることを示すものでもある。特に経済面においては完全に自律的な地域社会が非現実的である今日においては、依存先を主体的に選び取っていくようなヴァッカーズドルフのようなあり方は、地域社会がとりうる現実的な道ではないだろうか。

(2) 構造化された場への抗いのために

ただし、WAA を拒絶した後にそれに代わる産業を誘致できイノベーションパークを形成できたことは、反対運動の最中には必ずしも想定されていたことではなかった。というよりもむしろ、まったく想定外のことであった。BBI が斜陽化していた1980年代初め当時、地域の生き残りのためには WAA 立地という選択肢しかないかのように、人びとにはみえていたからである。こうした状況を社会学の観点から説明するのが、「構造化された選択肢」という概念である。それは端的に言えば、純粋に個人／人びとに自由な選択肢が存在するのではなく、選択は社会システムに左右されているという指摘であり、人びとは自由に選択しているかに見えて実は制限された条件のもとである選択をさせられていることを示唆するものである⁽⁵¹⁾。

これをふまえると、ヴァッカーズドルフの事例において、ひいては脱原発やそこでの「生の様式」において重要なのは、「構造化された選択肢による拘束」へ

(51) 船橋晴俊「環境問題への社会的視座——『社会的ジレンマ論』と『社会制御システム論』」『環境社会学研究』第1号（1995年）、5-20頁。

の抗いである。その抗い方には、大きく分けて2通りがある。一つは、人びとの選択を拘束する構造や社会システムそのものの組み換えである。ローカルな人びとをして原子力施設立地を選ばざるをえなくするような構造や社会システム自体を転換し、人びとが自由な選択をすることができるようにすることがベストである。だが、それは国レベルの政策転換や産業転換をともなう壮大な挑戦である。それに挑むことの必要性は否定しないものの、一地域の住民が原子力施設などの巨大なプロジェクトに抗おうとすると、構造やシステムの転換に手をつけることは、資源や時間の制約という観点からみて難易度がきわめて高い。

そこでローカルレベルの実践として挙げられるのが、二つめの、『構造化された場』でもがく」ことである。ヴァッカーズドルフの事例から示唆されるのは、構造化された選択肢も、実は1つではなく複数存在するかもしれないということである。もがくことによって、隠れていた2つめ、3つめの選択肢が顕在化する可能性があり、それらのなかから“よりマシな”道を選びとることが、「構造化された選択肢による拘束」への抗いとしてより現実的な道といえよう。その際、ヴァッカーズドルフの事例からは、運動がある種の偶発性に左右されるものではないものの、いかに地元生根差し、いかに外部から資源を調達するかが、もがきが報われるのに重要なカギになってくることが示唆されている。